

貿易年鑑

1983

日本關稅協會

貿 易 年 鑑——1983——©

昭 和 58 年 6 月 1 日 印 刷

昭 和 58 年 6 月 5 日 発 行

定価 5,700 円

発 行 所 日 本 関 税 協 会

(102) 東京都千代田区麴町 4-7-8

(地引第二ビル)

電 話 (263) 7221 (代)

振 替 東 京 8-79222

目次

貿易関係日誌＜国内・国際＞	11
---------------------	----

《総論》

わが国経済・貿易の動向	23
-------------------	----

概況	23
----------	----

国際収支の動き	24
---------------	----

円安下での輸出の減少	24	経常収支の黒字と遅れた円安修正	26
------------------	----	-----------------------	----

低迷を続ける輸入	25
----------------	----

国内経済の動き	27
---------------	----

輸出の減少による二段階在庫調整	27	潜在成長力は低下したか	30
-----------------------	----	-------------------	----

国内需要回復の外的制約要因	28	わが国経済の今後の動向	31
---------------------	----	-------------------	----

景気回復の重荷となった財政赤字	29
-----------------------	----

世界経済・貿易の動向	33
------------------	----

世界経済の動き	33
---------------	----

概観	33	貿易摩擦の拡大	42
----------	----	---------------	----

発展途上国の累積債務	36	インフレと金利の低下	42
------------------	----	------------------	----

主要国の経済動向	37	主要国の経済見通し	43
----------------	----	-----------------	----

先進国の経常収支改善	41
------------------	----

世界の貿易	43
-------------	----

東西貿易の動き	44
---------------	----

国際商品相場	44
--------------	----

2年続きの下落	44	OPECの値下げ	46
---------------	----	----------------	----

《各 論》

商品別貿易動向.....49

輸出商品の動向49

概 況.....49	非金属鉱物製品.....55	ラジオ受信機.....62
食料品.....51	セメント.....56	自動車.....62
繊維・同製品.....52	陶磁器.....56	二輪自動車.....63
合成繊維短繊維.....53	金属・同製品.....56	船 舶.....63
合成繊維糸.....53	鉄 鋼.....56	科学光学機器.....64
綿織物.....53	非鉄金属.....58	テープレコーダー.....65
合成繊維織物.....54	金属製品.....59	時 計.....65
化学製品.....54	機械機器.....60	その他.....65
有機化合物.....54	事務用機器.....61	ゴム製品.....65
人造プラスチック.....55	原動機.....61	がん具.....65
化学肥料.....55	テレビ受像機.....61	

輸入商品の動向66

概 況.....66	織獣毛.....73	石 炭.....76
食料品.....68	生 糸.....73	原粗油.....78
肉 類.....68	金属原料.....73	L P G.....79
魚介類.....69	鉄鉱石.....74	L N G.....80
小 麦.....70	鉄鋼くず.....74	石油製品.....8 ₁
とうもろこし.....70	非鉄金属鉱.....74	製品類.....82
こうりゃん.....70	その他の原料品.....74	化学製品.....82
果 実.....71	木 材.....74	非鉄金属.....82
砂 糖.....71	パルプ.....75	鉄 鋼.....83
繊維原料.....72	天然ゴム.....75	繊維製品.....83
綿 花.....73	大 豆.....76	機械機器.....83
羊 毛.....73	鉱物性燃料.....76	非貨幣用金.....84

市場別貿易動向.....85

概 況85

輸 出.....85	輸 入.....87
------------	------------

北米市場	89
米 国	89 カナダ
西欧市場	93
英 国	95 フランス
西ドイツ	96 イタリア
東南アジア市場	100
韓 国	100 シンガポール
台 湾	101 マレーシア
香 港	102 フィリピン
大洋州市場	107
豪州	107 ニュー・ジーランド
中南米市場	109
ブラジル	111 メキシコ
アフリカ市場	112
ナイジェリア	113 アルジェリア
中近東市場	115 南アフリカ
サウディ・アラビア	116 イラン
共産圏市場	117 イラク
中 国	120 ソ 連
貿易・通商政策	122
貿易政策	122
わが国貿易政策のあり方	122 83年度通商産業省対外経済予算の概要
輸出貿易の管理	133
輸出貿易管理の概要	133
輸出手続の簡素化	134
1980年の外為法改正に	武器輸出について
伴う手続簡素化	134
輸出入取引法に基づく輸出取引の秩序の確立	137
不公正な輸出取引の定義	137 輸出業者の国内取引に関する協定
不公正な輸出取引の防止	137 生産業者または販売業者の協定
輸出業者の輸出取引に関する協定	137 輸出取引に関する命令
輸出すべき貨物の国内取引に関する命令	140

輸出保険	140	
現 状	140	保険の種類
141		141
輸出検査	145	
デザイン振興および保全	146	
デザイン振興	146	デザインの保全
148		148
貿易クレームの調査と解決	148	
輸入政策	150	
従来とられていた輸入促進策	150	最近とられた輸入促進策
159		159
輸入手続の簡素化	174	
秩序ある輸入	176	
外国為替・貿易金融・対外取引関係税制	179	
国際金融	179	貿易金融
187		187
国内為替市場	186	対外取引関係税制
188		188
外資導入政策	189	
資本自由化について	189	
対内直接投資等の概要	192	
外資導入状況	194	
本邦外資系企業の活動状況	194	
関 税 政 策	206	
関税の機能	206	
関税の役割（貿易政策手段として		関税賦課の意義
の関税とその効果）	206	関税と輸入数量制限
207		および補助金との関係
関税無税論	206	207
関税政策の推移	208	
開国から第2次大戦まで	208	第2次大戦から現代まで
209		209
今後の関税政策	213	
わが国の関税制度	214	
関税率の種類	214	各種の関税の形態
216		216
実行税率	214	
関税水準の国際比較	220	
58年度関税改正の概要	220	
市場開放対策等としての関税率の引下げ	221	

暫定税率の適用期限の延長……………	225	減免税還付制度の見直し・延長等	225
経済協力 ……………	227		
わが国の対外経済協力政策……………	227		
対外経済協力審議会……………	227	わが国政府開発援助の中期目標の	
対外経済協力関係協議会……………	230	設定……………	234
昭和50年代前期経済計画……………	231	わが国の経済協力関係予算……………	234
新経済社会7ヵ年計画……………	231		
わが国の経済協力実績……………	235		
資金の流れ総額……………	235	民間資金（P F）……………	236
政府開発援助（O D A）……………	235	非営利団体による贈与……………	237
その他政府資金（O O F）および		援助条件……………	237
主要援助国の動向……………	237		
概 観……………	237	西ドイツ……………	240
政府開発援助（O D A）……………	238	フランス……………	240
非D A C諸国の援助……………	239	英 国……………	241
米 国……………	239		
援助をめぐる最近の動向……………	241		
援助量目標……………	241	債務問題……………	251
援助条件目標……………	244	プラント委員会報告……………	254
アンタイピング……………	245	一次産品共通基金……………	255
開発途上国の分化傾向……………	247	グローバル・ネゴシエーション……………	259
援助についての国際協力……………	261		
世銀を中心とした動き……………	261		
貿易交渉 ……………	269		
北米諸国……………	269		
米 国……………	269	カナダ……………	273
西欧諸国……………	275		
E C……………	275	ベネルックス……………	283
フランス……………	280	英 国……………	284
イタリア……………	282	ノルウェー……………	285
西ドイツ……………	282	スウェーデン……………	286
		ポルトガル……………	287
		オーストリア……………	288
		スペイン……………	289
		ギリシャ……………	290

大洋州諸国	291		
オーストラリア	291	ニュー・ジーランド	292
中近東諸国	294		
イラン	294	サウディ・アラビア	295
アジア諸国	295		
韓 国	295	フィリピン	295
タ イ	295	日・アセアン	299
台湾	300		
共産圏諸国	301		
中 国	301	ブルガリア	304
ソ 連	303	ハンガリー	305
ルーマニア	304	東ドイツ	306
ポーランド	306		
チェコスロバキア	307		
アフリカ諸国	307		
カメルーン	307	エチオピア	308
中央アフリカ	307	ガーナ	309
チャード	307	象牙海岸	309
ザイール	308	マラウイ	309
ベナン	308	ニジェール	309
セネガル	310		
ウガンダ	310		
モーリタニア	310		
コンゴ	311		
中南米諸国	311		
ブラジル	311	キューバ	313
メキシコ	312	グアテマラ	313
アルゼンチン	312	ハイチ	314
コスタ・リカ	314		
エクアドル	314		
エル・サルバドル	315		
国際機関の動向	316		
ガット (GATT: 関税および貿易に関する一般協定)	316		
設 立	316	経 緯	338
加盟国の現状	317	閣僚会議の問題点	339
目 的	318	閣僚宣言の概要	341
内 容	319	諸外国の輸入制限	346
機 構	321	ガット規定	346
東京ラウンド	322	残存輸入制限	347
経 緯	322	各国の残存輸入制限の現状	347
成 果	323	その他のガット関係	347
今後の課題	337	繊維問題	347
ガット閣僚会議	338	ガット上の対抗措置	349

関税協力理事会(CCC).....	351		
設 立.....	351	監視条約.....	370
目 的.....	353	勸 告.....	371
任 務.....	353	準 則.....	373
加盟国.....	353	関税制度に関する比較研究.....	373
機 構.....	354	国際税関用語集.....	373
CCC関係条約.....	358	CCCのその他の活動.....	373
通関条約.....	361	総 会.....	374
国連貿易開発会議(UNCTAD)	375		
設 立.....	375	最終的合意.....	384
目的および機能.....	375	適用期限延長についての	
加盟資格および加盟国数.....	375	国際的合意.....	386
機 構.....	375	実施状況および各国のスキーム…	386
1982年の動き.....	378	一次産品問題.....	386
一般特惠関税.....	381	一次産品のための共通基金.....	386
経 緯.....	381	個別一次産品.....	391
国際商品協定.....	395		
はじめに.....	395	1979年の国際天然ゴム協定.....	398
一次産品の経済的特性.....	395	第6次国際すず協定.....	399
国際商品協定の推移.....	395	1976年の国際コーヒー協定.....	400
国際商品協定の価格安定メカニ		1977年の国際砂糖協定.....	401
ズム.....	397	1971年の国際小麦協定.....	402
国際商品協定の現状.....	398	1980年の国際ココア協定.....	402
国際通貨基金(IMF)	403		
設 立.....	403	の利用状況.....	408
目 的.....	403	IMF通常資金の補充.....	411
加盟国と割当額.....	405	SDR制度.....	414
機 構.....	406	第37回世銀・IMF総会および	
IMF資金の利用.....	407	第19回IMF暫定委員会.....	415
1982年中のIMF各種融資制度		IMF1982年度年次報告要旨.....	416
国際復興開発銀行(世界銀行:IBRD)	424		
設 立.....	424	機 構.....	425
目 的.....	424	業 務.....	425
資 本.....	424	わが国との関係.....	428

国際開発協会(I D A)	428		
設 立	428	機 構	431
目 的	429	業 務	431
資本および資金源	429		
国際金融公社(I F C)	432		
設 立	432	機 構	433
目 的	432	業 務	433
資 本	433	1982年度中の投融資状況	435
地域開発金融機関	435		
アジア開発銀行(A D B)	435	アフリカ開発基金(AfDF)	443
アフリカ開発銀行(AfDB)	440	米州開発銀行(I D B)	446
経済協力開発機構(O E C D)	450		
設 立	450	一次産品ハイレベル・グループ	471
目 的	450	資本移動・貿易外取引委員会	471
機 構	450	資本市場委員会	472
運 営	458	租税委員会	472
1982年のO E C Dの主な活動	459	国際投資・多国籍企業委員会	473
O E C D閣僚理事会	459	海運委員会	473
新執行委員会	468	科学技術政策委員会	473
経済政策委員会	469	工業委員会	473
経済開発検討委員会	469	鉄鋼委員会	474
開発援助委員会	470	造船部会	474
南北経済問題グループ	471	農業委員会	474
貿易委員会	471		
(参考) 第三次国連開発の10年のための国際開発戦略	474		
国連南北交渉ラウンドの準備交渉経緯	478		
後発開発途上国(L L D C)国連会議	480		

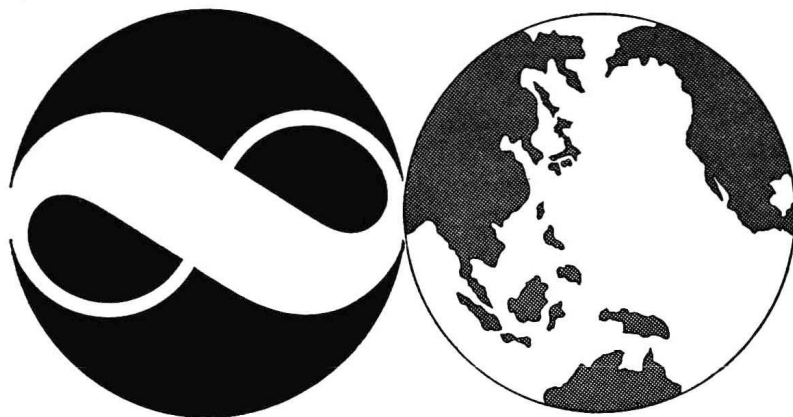
《資 料 編》

統 計	485		
国内統計	485		
主要貿易指標	485	輸出入総額	486
貿易指数の推移	485	市場別輸出入額と構成比	487

主要国別貿易額の推移……………	488	貿易価格指数の推移……………	548
輸出商品類別構成の変化……………	489	貿易数量指数の推移……………	549
輸入商品類別構成の変化……………	489	主要輸出品個別価格指数……………	550
主要商品の輸出額, 増減率……………	490	主要輸入品個別価格指数……………	551
主要商品の輸入額, 増減率……………	491	主要港別輸出入額……………	552
四半期別主要輸出品の動向……………	492	輸出確認額の推移……………	553
四半期別主要輸入品の動向……………	493	輸入報告額の推移……………	554
主要商品別国別輸出額……………	494	国際収支統計……………	555
主要商品別国別輸入額……………	499	外貨準備高……………	555
主要国への類別輸出額……………	502	輸出入貨物屯量表……………	556
主要国からの類別輸入額……………	504	貿易船入港隻数および純屯数……………	556
主要国別商品別貿易……………	508		
海外統計……………			557
世界主要国の貿易……………	557	金および外貨準備保有高……………	560
主要国の貿易物価指数……………	559		
各国の関税制度一覧表……………			561
アジア州……………	561	米州……………	566
欧州……………	564	大洋州……………	572
		アフリカ州……………	570
非自由化品目一覧表……………			574
貿易関係官庁・団体・公館名簿……………			578
中央官庁……………	578	務所……………	593
税関……………	578	在日外国商業会議所……………	597
通商産業局……………	583	開港一覧表……………	594
入国管理局……………	584	民間検査機関……………	598
検疫所……………	587	国際友好団体……………	595
動物検疫所……………	589	商工会議所……………	599
植物防疫所……………	589	経済団体……………	599
海運局……………	592	協会・連合会関係……………	600
輸出品検査機関……………	592	輸出組合等……………	601
食品衛生監視員事		輸入組合等……………	602
団体……………	597	都道府県物産幹旋所……………	602
		海外企業技術協力	
		在日外国公館……………	603

お隣りどうしのおつきあい

〈太陽神戸〉は世界の国々とガッチリ手をつないでいます



海外との取引をよりスムーズに一太陽神戸は

ワイドなネットワークで最新の海外情報とキメ

細かなサービスを提供しています。

ひろげましょう ほぼえみの輪を



太陽神戸銀行

国内：330余店

海外：ニューヨーク、ロスアンゼルス、シアトル、ヒューストン、シカゴ、トロント、メキシコ、サンパウロ、
ロンドン、ハンブルグ、フランクフルト、ブラッセル、マドリッド、香港、シンガポール、ソウル、
マニラ、ジャカルタ、バンコク、シドニー

海外現地法人：ルクセンブルグ太陽神戸銀行

スイス太陽神戸ファイナンス

太陽神戸ファイナンスホンコンリミテッド

貿易関係日誌

<国 内>

1982年（昭和57年）

水準

＝ 4 月 ＝

- 1 日 新銀行法スタート，銀行，証券でも金売買開始
- 2 日 クウェート，UAEが対日LPG供給を停止
- 5 日 57年度予算が参院本会議で可決，成立，一般会計は49兆6,808億円
- 12日 大蔵省発表56年度通関実績（速報）によると，貿易収支は92億2,400万ドルと3年ぶりの黒字
- 14日 ミットラン仏大統領が初来日。貿易相，経済相，文化相も同行
- 21日 総合エネルギー調査会は新・長期エネルギー暫定見通しを決定，65年度の石油換算消費量は5.9億kl，石油依存度49%
- 23日 大蔵省・日銀，3日ならびに昭和56年度の国際収支統計（速報）発表。3月の国際収支は経常収支が9億2,600万ドルの黒字，長期資本収支が26億6,000万ドルの赤字。56年度全体では経常収支59億4,700万ドルと3年ぶりの黒字，長期資本収支は147億7,800万ドルと53年度に次ぐ大幅な赤字
- 27日 鈴木首相，河本経企庁長官は58～62年度を対象とする「新経済5カ年計画」作成で一致
- 30日 56年度失業者は127万人と史上最高を記録，物価は4.0%上昇と53年度に次ぐ低

＝ 5 月 ＝

- 3 日 中東を訪問した安部通産相はヤマニ・サウジアラビア石油相と会談。同石油相は83年末まで石油価格凍結と表明
- 5 日 ジュネーブで農産物に関する日米非公式協議。米国，関税下げ39品目などの対日最終案提示
- 10日 第2回三極通商会議，パリで開催
- 14日 経企庁は56年度機械受注実績発表
- 18日 ECと日本との間のGATT23条に基づく2国間協議，ジュネーブで開催。日，EC双方の意見は完全に平行線のまま
- 25日 通産省の諮問機関石油審議会は57～61年度の石油供給計画と過剰設備の処理目標決定。57年度の石油輸入量（原油換算）は2億5,600klで56年度比3.4%減，61年は2億7,000万klの見通し。石油設備は17%を休業止へ
- 28日 政府は経済対策閣僚会議を開き，貿易摩擦改善のための市場開放対策第2弾を決定，215品目の関税引き下げなど8項目

＝ 6 月 ＝

- 8 日 主要石油会社11社の57年3月期決算によると，11社合計の経常損益は2,723億円と史上最悪の欠損
- 10日 わが国の81年の政府開発援助（ODA）実績は31億7,000万ドルで，5年ぶりの

前年比4.1%減

- 11日 経企庁の国民所得総計で56年度の実質経済成長率が2.7%に確定。49年度以来の低水準で、57年度5.2%達成は絶望的に
- 22日 通産省は「57年版通商白書」を発表
- 25日 米商務省の発表によると、米国の5月の対日貿易赤字は23億2,600万ドルと81年8月の22億6,600万ドルを上回り史上最高に
- 28日 日本経済研究センターは57年度の実質成長率は2.6%にとどまるとの短期経済予測発表

＝7月＝

- 1日 トヨタ自動車工業とトヨタ自動車販売の合併によるトヨタ自動車が発足。わが国製造業界初の4兆円企業が誕生
- 9日 箱根で第19回日米財界人会議開催
- 12日 大蔵省は57年上半期の貿易統計（通関統計実績、速報）を発表。輸出は710億9,100万ドル、前年同期3.6%減、輸入は691億6,600万ドル、同5.3%減となり、19億2,500万ドルの小幅黒字
- 15日 大蔵省は国債、長期プライムレート、利付金融債など長期金利を7月、8月分から全面的に引き上げる方針を決定（16日、7月分は見送りとなる）
- 22日 台湾が5年間25億ドルの韓国並み援助要請をしてきたことが明るみに
- 30日 自民党調査会がグリーンカード（少額貯蓄等利用者カード）の実施を5年間延長して64年1月からと決定
- 31日 56年度一般会計予算は、わが国財政史上初の実質赤字（2兆4,948億円）と確定

＝8月＝

- 6日 大蔵省、長期国債の発行条件の改定を発表。8月債から表面金利は年7.5%から

同8.0%、発行価格は98.25円から98.50円にそれぞれ引き上げられ、この結果応募者利回りで年7.811%から同8.274%へと0.463%の引き上げとなった

- 10日 日銀は短期金融市場金利の高め誘導策を再び強化、コール金利（無条件物）を0.0625%引き上げ、年7.375%とする
- 16日 農水省は56年の農業経済動向発表。農業総産出額は10兆7,003億円と前年比4.3%増だが、生産農業所得は4兆5,063億円で前年比1.7%減と3年連続の減少
- 17日 東京証券取引所第一部のダウ平均株価は74円87銭安の6,864円56銭と今年の最安値を更新
- 20日 経企庁、57年度の「経済白書」を発表
- 26日 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げ（8.4→8.9%、9月1日実施）ならびに利付金融債発行条件の改定（5年物で7.5→8.0%、9月債から実施）を発表
- 31日 来年度予算の概算要求締め切られる。要求額は約50兆1,000億円、今年度予算比0.9%増

＝9月＝

- 2日 通産省、57年度上期石油供給計画を修正。石油製品需要が落ち込んだため、上期原油輸入量を9,500万kℓ（前年同期比13.5%減）に下方修正
- 15日 日本貿易振興会（JETRO）は82年版海外市場白書を発表。昨年の世界貿易はドル換算で、1兆9,700万ドル、前年比1%減と58年以来23年ぶりの前年比マイナスに
- 16日 鈴木首相が記者会見で財政非常事態宣言
- 21日 国民経済研究協会は60年度までの実質GNP伸び率は2.9%に止まるとの中期経済予測を発表
- 22日 第2回目米通商実務者協議閉幕。米国は

タバコなど13品目の関税引き下げを追加要求。

- 24日 通産省、57年度石油供給計画を下方修正。今年度の原油輸入量は2億1,400万klで前年度比8.0%減

＝10月＝

- 1日 通産省が、日本の潜在成長力は5%とする報告書をまとめる
- 4日 東京外為市場で今年初めて1ドル＝270円の大口割れ、1ドル272円に
- 7日 貿易会議が11年ぶりに開かれ、鈴木首相は製品輸入促進を表明
- 8日 東京株式市場は史上第2位の暴騰。ダウ式平均株価は終値で前日比246円93銭高の7,361円57銭に
- 8日 経済対策閣僚会議で総額2兆7,000億円の景気対策を決定
- 15日 公取委は、石油化学工業主要12社が申請していたエチレン製造についての不況カルテルを16日から認可すると発表。実施期間は来年3月末まで
- 20日 日米農産物交渉がホノルルで始まる。米側は1984年4月から牛肉、オレンジ、かんきつジュースの完全輸入自由化を要求
- 25日 日米タバコ協議始まる。米国側は現在35%のタバコ関税の撤廃を要求（26日物別れに終わる）
- 29日 経企庁が、今年度の経済成長見通しを当初の実質5.2%から3.4%に下方修正

＝11月＝

- 1日 第3回日米通商実務者協議始まる（2日、米国は第2回協議で示した13品目に加え、128品目に及ぶ農水産物の関税撤廃・引き下げを要求）
- 10日 経企庁の世界経済モデルで、米国の経済政策が修正されればわが国の83年経済成

長率は4%、国際金融不安が高まれば3.4%

- 11日 仏政府がEC加盟国に対しカラーTVなど7品目の日本製品について緊急輸入制限の発動を提案
- 16日 安部通産相が仏政府によるVTRの輸入制限措置についてガットに提訴する方針を表明
- 17日 政府が、新経済7ヵ年計画の改定作業の中で、失業率1.7%、有効求人倍率1倍の目標を放棄する方針を明らかに
- 25日 通産省発表の主要産業の57年度設備投資計画額（工事ベース）は、前年度実績比11.4%増の11兆8,118億円
- 29日 ガット閣僚会議（24日～）閉幕。9年ぶりにジュネーブで開催されたガット閣僚会議は、難航の末、保護貿易主義をこれ以上上げないための「休戦」条項などを盛り込んだジュネーブ宣言を採択し閉幕

＝12月＝

- 1日 日本石油、出光興産など石油主要各社が11月16日から通告していた石油製品値上げを凍結
- 4日 日米貿易小委員会終る。1月の中曽根訪米前に日本側が市場開放第3弾をまとめる日程に
- 7日 日米高級事務レベル会議閉幕。世界経済回復に日米が「けん引車」になることで合意
- 9日 日本・EC委員会非公式協議始まる（11日、日本側がVTRなどの輸出自主規制の検討表明）
- 10日 9日から開かれていた先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議が終了。IMFの増資などで大筋合意
- 13日 EC外相理事会、対日ガット23条1項協議を2項に基づく本提訴に切り替える方

針を決定

- 17日 日米農産物交渉が事実上決裂。米側が日本側の示した6品目の輸入枠拡大案を不満とし、ガット提訴
- 21日 政府は、フランスが実施しているVTRの輸入制限措置はガット11条違反だとし、EC委員会に提訴
- 24日 政府・自民党はたばこ、チョコレートなどの関税を20%引き下げることを決める。これで79品目の関税引き下げが58年4月から実施に
- 25日 長期プライムレートを年8.9%から8.6%へ0.3%引き下げ
- 28日 58年度予算案決定。一般会計50兆3,796億円（57年度当初比1.4%増、実質3.1%減）

1983年（昭和58年）

＝1月＝

- 4日 日韓両政府が、11日に日韓首脳会談の開催で合意。対韓経済協力は40億ドルで決着へ
- 8日 経企庁は新経済計画づくりを白紙還元し「長期展望」検討へ
- 10日 業界発表で、57年の国内新車販売台数が526万台、前年比2.6%増と史上最高を記録。特に軽自動車は133.4万台、前年比8.5%増と大幅な伸び
- 12日 近代経済学者の研究集団、政策構想フォーラムが農産物の残存輸入制限を5年以内に撤廃するよう提案
- 13日 政府の経済対策閣僚会議が、5項目の市場開放措置を決定。農産物6品目の輸入枠拡大、外国たばこの流入促進などで、牛肉・オレンジには触れず
- 17日 通産省が2月11日に日米欧三極通商会議を開催すると表明

- 19日 大阪市で、初めての中小企業政策国際会議（中小企業サミット）開幕
- 19日 大蔵省の通関統計で、57年の輸出は前年比8.7%減の1,388億ドルで、昭和27年以来30年ぶりの大幅減少
- 22日 政府が、実質経済成長率3.4%とする58年度政府経済見通しを正式決定
- 25日 通産省によると、57年の石油輸入量は前年比6.8%減の2億1,464万klと、12年ぶりの低水準
- 27日 長期プライムレートは28日の新規融資分から0.2%引き下げ年8.4%に

＝2月＝

- 1日 総理府調査で57年平均の完全失業者数は136万人、失業率は2.4%で昭和30年以来最高
- 11日 日、米、加、EC通商担当大臣による第3回三極通商会議が開かれる。保護主義抑制、経済回復の促進で合意
- 12日 日米、日・ECの通商協議で、対EC向けVTR輸出は83年455万台で、85年まで自主規制。対米自動車輸出は83年度に限り168万台に自主規制することで合意
- 14日 国民経済研究協会は90年度までの「長期経済予測」、年平均実質3%の成長との見通しを発表
- 15日 トヨタ自動車と米GM社は米国内での小型乗用車共同生産に合意したと発表。折半出資で合併会社、85年から年20万台規模で生産開始
- 22日 訪ソ貿易経済代表団（永野ミッション）が出発
- 25日 EC委駐日代表が山中通産相に、仏のVTR輸入制限が撤回されると伝える

＝3月＝

- 2日・米国が日本の製品基準、認証制の根本的

- 改革を求める公式書簡を政府に送付
- 2日 業界調べで、日本の57年四輪車生産は1,073万台、前年比4.0%減と8年ぶりの減産だが米に375万台の差をつけ3年連続世界一
- 5日 山中通産相は衆院予算委で武器輸出を将来とも認めずと表明。政府の不統一を露呈
- 7日 稲山経団連会長、佐々木経済同友会代表幹事は、原油値下がりに伴う石油製品価格や電気料金引き下げについて反対を表明
- 8日 1月の完全失業率(季節調整値)は2.72%と28年以来最悪
- 9日 大蔵省調べ、2月の輸出は110億3,000万ドル、前年同月比5.5%減、輸入は原油値下がりで96億0,400万ドル、同15.4%減と3年6ヵ月ぶりの100億ドル割れに
- 10日 日本機械輸出組合調べで、57年の機械輸出総額は934億ドル、前年比9.1%減と初めてのマイナス

- 14日 経企庁、原油5ドル下げでGNP0.34%拡大と予測。通産省は実質成長率0.2~0.3%上昇と発表
- 18日 ・東京証券取引所第1部のダウ平均株価は前日比39円76銭高の8,234円90銭と最高値を更新
・欧州メーカーが日本VTRの輸入に対するダンピング提訴を撤回、日・EC間のVTR摩擦に決着
- 19日 経済閣僚懇談会。景気浮揚策として①原油価格引き下げの活用②公共事業繰り上げ発注③公定歩合引き下げを含む金融政策の機動的運営など6項目で合意
- 23日 経団連は非関税障壁是正のため関税法など41の通商関連法の改正を求める意見書提出
- 26日 政府は市場開放策として輸入手続き緩和のため、17法律の改正方針決める
- 29日 日本石油は原油値下げに伴う石油製品の1キロリットル当たり1万2,000円の値下げを発表

＜海外＞

1982年(昭和57年)

＝4月＝

- 1日 カナダ、公定歩合の引き上げ(15.11→15.32%)
- 2日 アルゼンチン、フォークランド諸島を占領
- 5日 レーガン大統領、ソ連のブレジネフ書記長に6月の国連軍縮総会出席と米ソ首脳会議を呼びかけ
- 8日 カナダ、公定歩合の引き上げ(15.32→15.40%)
- 9日 アメリカ、財政赤字修正見通しを発表(1982年度986→1,005億ドル、1983年度915→1,019億ドル)
- 12日 日米の農産物残存輸入制限問題の事務レベル作業部会で、米側、ガット提新方針を表明
- 16日 中ソ両国は、前年比45%増の6億スイスフラン(約720億円)で貿易協定調印
- 16日 ECの対アルゼンチン経済制裁措置が発効、アルゼンチンからの輸入をストップ
- 17日 カナダ自主憲法の公布
- 21日 OPEC市場監視委員会、初会合をウイ